

令和5年3月23日

瀬戸市議会

議長 水野 良一 様

報告書

～ オンライン委員会 ～

議会運営委員会 富田 宗一

1 はじめに

非常時における議会BCP（業務継続計画）には、有事の際、コロナ感染症対策にも議会活動の維持を図るためのタブレット端末の活用、オンライン化が必要であると考えます。

さらに、危機管理の観点から、オンライン委員会の必要性や技術的な問題、議決をどうするのか等の現状と課題を踏まえ、議会運営委員会において調査研究課題とした。

2 調査・研究の概要

*先進自治体「愛知県知立市議会 オンライン委員会」の視察を行なった。

〔事業の概要〕

令和2年9月9日に委員会条例を改正。（開催の特例（オンライン会議）が追加された。

令和2年4月30日の総務省自治行政局課長の通知「新型コロナウイルス感染症対策に係る地方公共団体における議会の委員会の開催方法について」が発信され、地方自治法第245条の4の規定に基づく「技術的な助言」として、条例や会議規則等に定めることにより、感染症のまん延防止措置の観点等から、参集が困難と判断される実情がある場合に、オンラインで委員会を開催することは差し支えないとの見解が示されたことから、委員会条例の改正を行なった。

令和3年8月にオンライン委員会運営要綱制定。（令和3年9月定例会より運用できるようになった。）

委員会条例改正により、具体的な運営要綱を設置したほうが、安定的な議会運営がはかれるのではないかと。という提案により、議長の指示を受けて、議員有志と議会事務局の協働で要綱の作成を行い、議会改革特別委員会、議会運営委員会で承認された。

〔事業の効果〕

オンライン委員会の開催

考え方の基本は議会基本条例であり、コロナ感染症対策等の有事の際でも「公開を止めない」「活動を止めない」「議論を止めない」有効手段としてICTの有効活用を積極的に行い、活用を活性化させた。

オンライン議会報告会の開催で市民に開かれた議会の実現

リアルとオンラインのハイブリット議会報告会の開催により、新しい（サイレントマジョリティー）市民の参加が増え、チャット機能を使うことによりメリハリも出た。身近で開かれた議会運営の実践ができた。

議会DX推進プロジェクトチーム編成

議員主導で行うため、ICTが得意な人も苦手な人もチーム議会としてプロジェクトチームを立ち上げ団結できた。

〔課題及び今後の方向性〕

オンライン委員会

常任委員会等の委員長のオンライン出席は不可能であり、採決の際、委員においても通信の不具合等で途切れた場合には採決に参加できず議決権を失うことになる。

リアルで臨むのが原則であり、有事の際の議会BCP（業務継続計画）のためとしている。

オンライン議会報告会

参加者の想定が100名までとなっており、それを越えた時の対応としてYouTubeで対応していくとのことであった。今後の取り組みとして、ハイブリット（オンラインと対面）議会報告会のライブ配信をめざしている。

〔主な質疑・応答〕

Q: オンライン委員会の開催実績についてどの程度あるのか。

A: オンライン委員会2回（常任委員会・議会運営委員会）の開催実績であるが、オンライン委員会はどうしても来られない場合の有事の際の対応であり消極的である。

Q: オンライン議会報告会の開催実績と参加者の年齢層はどのようなか。

A: オンライン議会報告会4回（リアル+オンラインのハイブリット方式）の開催実績で、高齢者の毎回参加者+オンラインにおける若い方の参加が約半数を占める等、参加者の年代の幅が広がっている。

3 まとめ

考え方の基本は議会基本条例である。議会の活性化による市政の発展と市民の福祉の増進を具現化するため、コロナ感染症対策等の有事の際でも「公開を止めない」「活動を止めない」「議論を止めない」有効手段として、ICTの有効活用を積極的に行っていくことが、市民に身近で開かれた議会運営であり、議会BCP（業務継続計画）である。

総務省からの通達も出ており、委員会条例の改正や会議規則の改正により、オンライン委員会開催ができる。

本市においても有事の際にも議会活動の維持を図るため、その準備は早急に進めていくべきである。

また、オンライン議会報告会については、ハイブリット方式により、多種多様な意見が幅広く聴取できる等のメリットしかないとの委員の意見が多く、せとまちトーク（市民と議会との意見交換会）に取り入れる等、広聴部会との情報共有とともに、今後の取り組み（TTP：徹底的に真似る）に期待したい。